

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年9月30日（当初設定日）から2024年1月15日までとします。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて主に日本企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ日本株オポチュニティーズ・ファンド投資証券 ②ピクテショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本企業の株式に投資を行い、売買益の獲得を目指します。 ②株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ日本厳選株
アルファ・プラス
円コース
愛称：日本株DX(デラックス)

償還運用報告書(全体版)

第21期

償還日：2024年1月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ日本厳選株アルファ・プラス円コース」は、2024年1月15日に繰上償還を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。
償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み		参考指数 騰落率	投資信託 組入比率	純資産額
		み	期			
	円 銭	円	騰	率	%	百万円
17期(2022年1月17日)	19,130	0	1.8	16,243	0.7	439
18期(2022年7月15日)	17,689	0	△ 7.5	15,549	△ 4.3	402
19期(2023年1月16日)	17,764	0	0.4	15,631	0.5	395
20期(2023年7月18日)	21,290	0	19.8	18,423	17.9	440
(償還時)	(償還価額)					
21期(2024年1月15日)	22,449.59	—	5.4	20,393	10.7	434

(注) 参考指数はTOPIXで、市場動向が基準価額に反映されるタイミングを考慮し、前営業日の数値を使用し、設定日(2013年9月30日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

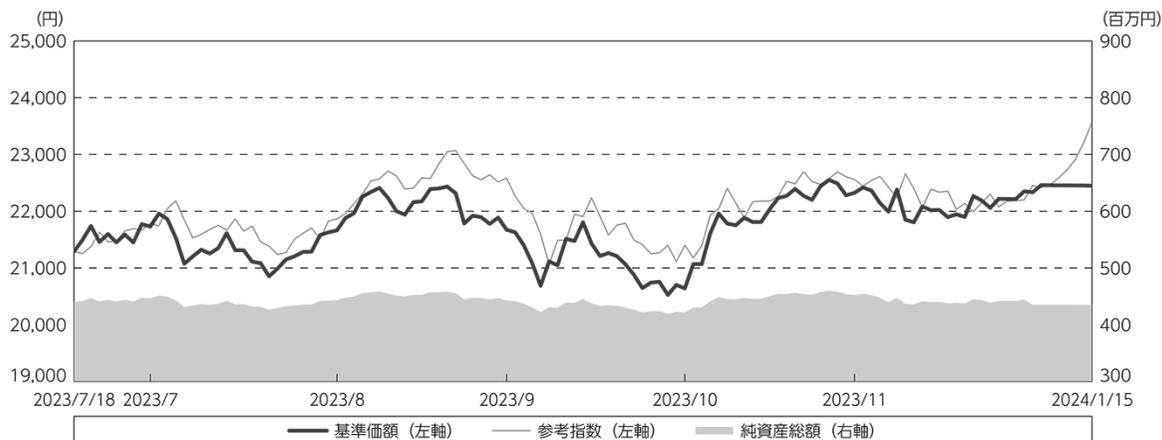
年 月 日	基準価額	騰落率		参考指数	投資信託 組入比率
		騰	落		
(期首)	円 銭	%			%
2023年7月18日	21,290	—		18,423	99.6
7月末	21,730	2.1		18,851	99.7
8月末	21,663	1.8		18,919	99.7
9月末	21,673	1.8		19,544	99.6
10月末	20,640	△3.1		18,518	99.7
11月末	22,324	4.9		19,521	99.6
12月末	22,334	4.9		19,428	99.6
(償還時)	(償還価額)				
2024年1月15日	22,449.59	5.4		20,393	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数はTOPIXで、市場動向が基準価額に反映されるタイミングを考慮し、前営業日の数値を使用し、設定日(2013年9月30日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、5.4%の上昇となりました。



期 首：21,290円

期末(償還日)：22,449円59銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： 5.4%

(注) 参考指数は、期首(2023年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、TOPIXです。

◇ 主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

投資環境

当期の日本株市場は、TOPIXで前期末比10.7%の上昇となりました。前半は、米国の金融引き締め長期化観測、米長期金利の上昇、米株安、中国経済の先行き懸念の高まりなどを背景に上値の重い神経質な展開で推移し、割安株（バリュー株）の上昇が支えとなりながら横ばい圏に留まりました。後半になると、米長期金利の一段の上昇や中東情勢への懸念などから、2023年10月後半にTOPIXは節目の2,200ポイントを一時下回る場面がありました。しかしその後は、市場予想を下回る結果となった10月米雇用統計や10月米消費者物価指数(CPI)などを受けた米長期金利の急低下、米利上げの終結観測の高まり、米株高、第2四半期（7-9月）決算での堅調な企業業績の確認などを背景に反発に転じ堅調に推移しました。償還日にかけては、円安米ドル高の進行、日銀の早期政策修正観測の後退、日本企業の変革への期待、海外投資家の資金流入観測など支えに上昇基調を強めて終了しました。

組入状況

投資信託証券への投資を通じて主に日本企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

なお、償還日現在においては有価証券の組入れはございません。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率**
	期首	償還日	
ピクテ-日本株オポチュニティーズ・ファンド	99.5%	—	+5.8%
ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1%	—	-0.1%

※組入期間中

基準価額等の推移

設定以来の基準価額は、124.5%の上昇となりました。



◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

投資環境

当初設定日以降、安倍政権による経済政策「アベノミクス」の推進、日銀による大胆な「量的・質的金融緩和」の導入、円安の進展などを背景としたデフレ脱却、景気・企業業績の回復・拡大、さらに世界的金融緩和と、米国の景気回復および株高などにより、2015年8月まで上昇しました。その後も一時下落局面も見られましたが、世界景気の回復、トランプ米大統領の経済政策への期待、円安進行および日本企業の良い業績への期待の高まりなどを背景に2018年1月まで堅調な展開が続きました。2018年2月から2020年3月までは、米中貿易摩擦の激化、世界景気および企業業績の先行き不透明感の高まり、また2020年初頭から広がった新型コロナウイルスのパンデミックなどを受けて下落しました。2020年4月になると新型コロナウイルスのワクチン開発の進展および実用化期待、それに伴う経済活動正常化、景気・企業業績回復への期待の高まりに加え、米大統領選での民主党バイデン氏当確による先行き不透明感の後退により反発に転じ、2021年9月までは国内の新型コロナウイルスのワクチン接種の進展および新規感染者数のピークアウト・大幅な減少、良好な企業決算、菅前首相の自民党総裁選への不出馬表明を受けた次期政権による経済対策への期待の高まりなどを背景に上昇基調となりました。その後は、軟調となる局面もありましたが、日銀による金融緩和策の維持決定、米著名投資家バフェット氏が日本株への追加投資を検討との報道、底堅い企業決算、東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業への改善策要請を受けた資本効率改善への期待の高まり、インバウンド需要回復、円安・ドル高進行などを背景に上昇しました。2023年5月末以降は、日本のデフレ脱却期待や東証によるPBR1倍割れは正要請を受けた企業の変革期待、日銀による大規模な金融緩和策の維持などを背景とする外国人投資家による大幅な資金流入継続、国内企業の底堅い業績および積極的な株主還元姿勢の確認、円安ドル高進行、米利上げ観測の後退などを背景に上昇しました。その後一時下落となりましたが、11月になると米国の利

上げ終結観測、米長期金利の急低下、米株高などを背景に反発に転じて終了となりました。償還日にかけては、円安ドル高の進行、日銀の早期政策修正観測の後退、日本企業の変革への期待、海外投資家の資金流入観測など支えに上昇基調を強め終了しました。

組入状況

投資信託証券への投資を通じて主に日本企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。なお、償還日現在においては有価証券の組入れはございません。

収益分配金

信託期間中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 126	% 0.582	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(35)	(0.163)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(89)	(0.408)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.011)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	65	0.299	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(65)	(0.299)	・その他は、投資先ファンドの管理報酬および信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	191	0.881	
期中の平均基準価額は、21,727円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

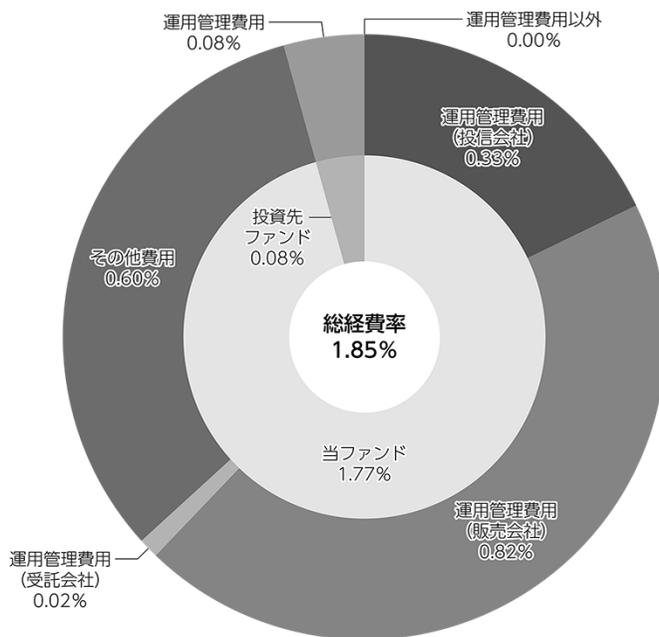
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.85
①当ファンドの費用の比率	1.77
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.08
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用のうち、その他費用には一部の投資先ファンドの運用管理費用が含まれます。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年1月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	ビクテ-日本株オポチュニティーズ・ファンド	5	100	22,897	466,289
	ビクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY	—	—	4	432
合計		5	100	22,901	466,721

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年7月19日～2024年1月15日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2023年7月19日～2024年1月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年1月15日現在)

2024年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
ピクテール日本株オポチュニティーズ・ファンド			22,892
ピクテールショートターム・マネー・マーケットJPY			4
合	計		22,896

○投資信託財産の構成

(2024年1月15日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 437,557	% 100.0
投資信託財産総額	437,557	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年1月15日現在)

項目	償還時
	円
(A) 資産	437,557,906
コール・ローン等	437,557,906
(B) 負債	2,590,699
未払信託報酬	2,589,417
未払利息	1,198
その他未払費用	84
(C) 純資産総額(A-B)	434,967,207
元本	193,752,874
償還差益金	241,214,333
(D) 受益権総口数	193,752,874口
1万口当たり償還価額(C/D)	22,449円59銭

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 207,061,388円

期中追加設定元本額 1,232,389円

期中一部解約元本額 14,540,903円

(注) 1口当たり純資産額 2,244959円

○損益の状況

(2023年7月19日~2024年1月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 15,708
支払利息	△ 15,708
(B) 有価証券売買損益	26,288,576
売買益	27,496,004
売買損	△ 1,207,428
(C) 信託報酬等	△ 3,904,958
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,367,910
(E) 前期繰越損益金	209,204,438
(F) 追加信託差損益金	9,641,985
(配当等相当額)	(8,916,820)
(売買損益相当額)	(725,165)
償還差益金(D+E+F)	241,214,333

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年9月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年1月15日			資産総額	437,557,906円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,590,699円	
				純資産総額	434,967,207円	
受益権口数	2,752,223,918口	193,752,874口	△2,558,471,044口	受益権口数	193,752,874口	
元本額	2,752,223,918円	193,752,874円	△2,558,471,044円	1万口当たり償還金	22,449円59銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	2,835,817,270円	3,000,006,171円	10,579円	0円	0%	
第2期	2,327,215,599	2,495,826,613	10,725	0	0	
第3期	1,131,563,212	1,305,664,862	11,539	0	0	
第4期	958,638,095	1,335,022,013	13,926	0	0	
第5期	848,298,787	1,017,113,764	11,990	0	0	
第6期	683,264,068	757,192,692	11,082	0	0	
第7期	546,961,251	743,262,192	13,589	0	0	
第8期	511,479,995	744,520,882	14,556	0	0	
第9期	462,764,729	784,509,005	16,953	0	0	
第10期	446,692,976	677,454,929	15,166	0	0	
第11期	420,457,972	555,214,332	13,205	0	0	
第12期	377,847,805	526,422,057	13,932	0	0	
第13期	296,104,375	460,567,795	15,554	0	0	
第14期	274,060,345	382,901,438	13,971	0	0	
第15期	257,097,208	449,408,563	17,480	0	0	
第16期	237,098,133	445,484,408	18,789	0	0	
第17期	229,710,327	439,428,867	19,130	0	0	
第18期	227,707,223	402,791,188	17,689	0	0	
第19期	222,365,282	395,012,687	17,764	0	0	
第20期	207,061,388	440,835,104	21,290	0	0	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	22,449円59銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。